

# 第三十一回 参議院内閣委員会議録 第四号

昭和三十三年十二月二十三日(火曜日)  
午前十一時三分開会

委員の異動

十二月十九日委員西田隆男君辞任につき、その補欠として堀木謙三君を議長において指名した。  
十二月二十日委員重宗雄三君及び竹下豊次君辞任につき、その補欠として重政庸徳君及び加賀山之雄君を議長において指名した。

出席者は左の通り。

永岡 光治君

委員長

理事

説明員

会専門員

事務局側

建設大臣官房長

内閣総理大臣

政府委員

建設大臣

大臣

佐藤 三郎君

佐藤 義詮君

松野 賴三君

佐藤 朝生君

松野 順良君

瓜生 順良君

門叶 宗雄君

佐野 武利君

佐野 廣君

山内 公獻君

丸山 勝之君

杉田正三郎君

岸本 晋君

深草 克己君

桜井 良雄君

大谷麻之助君

松岡 平市君

千葉 信君

竹下 豊次君

佐藤清一郎君

柴野和喜夫君

堀木 錄三君

松村 秀逸君

伊藤 顯道君

矢嶋 三義君

横川 正市君

八木 幸吉君

國務大臣

運輸大臣

永野 譲君

- 国の防衛に関する調査の件(駐留軍による被害の補償等に関する件)
- 委員派遣承認要求の件
- 委員長(永岡光治君)これより内閣委員会を開会いたします。  
まず、理事補欠互選の件についてお詫びいたします。去る十二月二十日竹下豊次君が一たん委員を辞任され、昨二十二日委員に復帰されたのであります  
が、この際竹下豊次君を再び理事に選任することにいたしたいと存じます  
下豊次君がまた委員を辞任され、昨二十二日委員に復帰されたのであります  
が、御異議ございませんか。
- 委員長(永岡光治君)御異議ないと認め、さよう決定いたしました。  
〔異議なし」と呼ぶ者あり〕
- 委員長(永岡光治君)御異議ないと認め、さよう決定いたしました。
- 委員長(永岡光治君)次に、昨日本委員会に付託されました本院議員発議にかかる恩給法第十一項等の金融機関を定める法律案につきまして、発議者から提案理由の説明を聽取いたしました。説明を要めます。発議者千葉信君。○千葉信君 ただいま議題となりました恩給法第十一項等の金融機関を定める法律案につきまして、その提案の理由を御説明申し上げます。  
恩給法による恩給、戦傷病者戦死者遺族等援護法による遺族年金等につきましては、これが受給権者の生活の保障を目的とするものであることにかんがみまして、その権利を譲渡しまつた担保に供することが原則として認められ、これを担保に供することが法律上
- 理事の補欠互選
- 恩給法第十一項等の金融機関を定める法律案(田畠金光君外五名発議)
- 公共企業体職員等共済組合法の一部を改正する法律案(内閣提出)
- 国家行政組織に関する調査の件(東宮御所建設の入札に関する件)





ので、今回短期給付関係の改正と歩調をそろえるという改正でありまして、その点は御了承いただきたいと思うのですが、その他短期給付関係の法定給付

で、ほかの共済組合よりもよくするということはいかがかと思いまして、先ほど申しました付加給付の点で、組合の財政によりましてだんだん内容を向上していきたいと、こういうふうに考えております。

○伊藤顕道君 それじゃ具体的に二、三お伺いしたいと思うのですが、たとえば家族療養費、これは御承知のように半額給付になっておるわけですね。これを七割給付程度に引き上げられないと、こういう声が強いわけです。が、この点についてはどうですか。

○説明員(深草克己君) それも短期給付の短期給理の中のやりくりでございまして、組合がどれほど家族の療養のために費用を持つかということにかかるて参りまして、やはり付加給付という問題で解決できる問題だと思います。ただ、家族に非常にやりますと、全体として短期の掛金があえるということになりますから、共済制度としましての程度までその難災をした、あるいは病気をした人の救済のために、健健康な組合員が犠牲になるかという自安の問題だと思います。その点は組合の財源ともにらみ合せまして、これは監督官庁がどうこうということではなくて、ある程度組合の自主性にまかして、思つておりますが、要は掛け金のようない、ある程度長期的な見通しの問題もございますので、今ここで監督官庁に家族療養費を五割から七割くらいに上げるかどうかということに対しても、直ちに上げますという答えは今はでき

ないと思います。

○伊藤顕道君 たとえばまた分べん費ですね。これは組合員については本俸の一ヶ月分、扶養家族については二分の一と、こうなつておるわけですが、分べん費についても、これは療養費と同様、実際にかかった実費を支給するところが、社会保険の立場から当然だと思うのですね。本人が病気をした場合は、全治するまでの全額を給付で支給されるわけですね。ところが、分べん費は組合員の本人が分べんした場合本俸の一ヶ月だけでは、実際にはなかなか足りないわけです。療養費と同様、これは実際にかかった実費を支給するのがどう考へても至当だと思うのですが、その点どのように考へておられる

か。

○説明員(深草克己君) 分べん費を組合員、つまり女の組合員が分べんした場合は一ヶ月分、組合員の妻が分べんした場合は半額ということは、表情を出しましたように、現在は程度の差がありますが、黒字になっております。ただ、あのときに御説明申し上げましたように、医療単価が1%値上がりしますし、その他ほかの付加給付をどういうふうに持っていくかという

○説明員(深草克己君) 分べん費を組合員、つまり女の組合員が分べんした場合は一ヶ月分、組合員の妻が分べんした場合は半額ということは、表情を出しましたように、現在は程度の差がありますが、黒字になっております。ただ、あのときに御説明申し上げましたように、医療単価が1%値上がりしますし、その他ほかの付加給付をどういうふうに持っていくかという

○説明員(深草克己君) 分べん費を組合員、つまり女の組合員が分べんした場合は一ヶ月分、組合員の妻が分べんした場合は半額ということは、表情を出しましたように、現在は程度の差がありますが、黒字になっております。ただ、あのときに御説明申し上げましたように、医療単価が1%値上がりしますし、検討いたしたいと思つております。

○伊藤顕道君 この分べん費に対し前後の御質問にもございましたように、家庭療養費の問題と同じようになりますと、組合員が分べんした場合と、被扶養者が分べんした場合と、

○伊藤顕道君 この分べん費に対し前後の御質問にもございましたように、家庭療養費の問題と同じようになりますと、組合員が分べんした場合と、被扶養者が分べんした場合と、

○伊藤顕道君 この分べん費に対し前後の御質問にもございましたように、家庭療養費の問題と同じようになりますと、組合員が分べんした場合と、被扶養者が分べんした場合と、

○伊藤顕道君 この分べん費に対し前後の御質問にもございましたように、家庭療養費の問題と同じようになりますと、組合員が分べんした場合と、被扶養者が分べんした場合と、

○伊藤顕道君 この分べん費に対し前後の御質問にもございましたように、家庭療養費の問題と同じようになりますと、組合員が分べんした場合と、被扶養者が分べんした場合と、

障額は必要だと思うんですね。こういった点についてどのようにお考えですか。

○説明員(深草克己君) 最低保障の問題は、これは短期給付全体について言います。ただ、他の実費として二万三千四百十一円、計三万二千ばかりの費用が実際にかかるわけですね。この程度の給付が、今他の公企体の共済の経済状況でできないことはないと思うのですが、この点どうですか。

○説明員(深草克己君) これはまあ、各公社の負担、經理、この前賃料を出しましたように、現在は程度の差がありますが、黒字になっておりま

す。ただ、あのときに御説明申し上げましたように、医療単価が1%値上がりしますし、検討いたしたいと思つております。

○伊藤顕道君 最後に大臣にお伺い

たいのですが、国家公務員共済組合法では、軍人恩給期間を通算しているわけですが、この法案ではそういうことが見られないわけです。これはまた不公平だと思うが、この点はどういうふうにお考えになつておりますか。

○國務大臣(永野謙君) 軍人恩給につきましては、公共企業体職員等共済組合法施行の際に、いろいろな事情で共済組合では救済しないで別建としたわけあります。さきに行われました恩給法の一部改正との関連及び国家公務員共済組合法が本人の選択によって軍人恩給期間を吸収されることにいたしましたのと、先ほど申しましたようなつり合いをとつていくという形から、これは再検討しなければならぬものと存じております。ただ、軍人恩給を共済組合に引き継ぐ場合の負担、これの増加という問題がありますのと、それからすでに退職した人について、それ

取扱いをどうするかという問題がありますので、事務的にもう少し検討を考えたいと存じております。しかし、ただいま申しましたように、つり合いの上から言いましても、軍人恩給期間を含めた方がよいという考えは持っております。いましばらく御猶予を願います。

○伊藤顯道君 恩給法が改正されて昭和三十五年七月からだったと思いますが、七年未満の軍人期間も文官恩給期間に通算される、こうしたことになつたわけですね。こういう点からも、公社の共済組合についても、通算するとは当然至当であろうと思っている。

○國務大臣(永野謹君) 御説ともっともだと思います。だから大体の方向は、御趣意に沿うよう進めておるのでありますけれども、先ほど申しましたような、まだ事務的にもう少し検討する余地が残っておりますので、成案を得次第に改正いたしたいとこう考えております。

○矢嶋三義君 私はこの法案を審議するに当つて、岸内閣の大きな方針を国務大臣あるいは國務大臣相当官の総理第一番に伺いたい点は、国民皆年金といふことを指向している、かように了承してよろしくございますね。

○國務大臣(永野謹君) さようあります。

○矢嶋三義君 では伺いますが、第二十九国会において、五現業並びに雇用員を対象とする國家公務員共済組合法が上程されました。そうしてそれと健

康保険法の一部改正が行われまして、それらとの関連でここに三公社、すなはち公共企業体の職員を対象とする法律案が、そのバランスをとるという立場から出てきたわけですね。そうなりますと、今、年金というものを考えら

れでいるわけですが、国民皆年金といふ方向を指向するとすれば、とりあえずこの國家公務員共済組合法並びに公社企業職員等共済組合法の適用外の国家公務員、さらに地方公務員の問題が当面の問題として起ると思うのです。従つてこの法律案を調整する意味において出した以上は、國家公務員並びに地方公務員に対するものに方針といふものがはつきりしていると思うのです。その方針を承わりたい。

おっしゃったことの前段は、私の答弁申し上げた通りでありますと、今後段の方にお話しの点は、この五現業と非現業との問題でないかと思いますが、これは御承知の、前国会の共済年金の制度ができました際に、この官吏、雇用の人とも五現業の方は共済年金に相なつておるわけでありますと、残された非現業の方に官吏の身分のある人と雇用人の身分のある人との差異がありまして、これが恩給が官吏の方にありますと、そうして雇用の方は共済の方に移つた、こういうふうな経過に承知をいたしておりますが、それで今まで、退職年金の方をただいまの総務長官のおっしゃった点等の問題でありますと、これは総理府の方では、この官吏の方の、非現業の官吏につきましては、退職年金の方をただいまのようないい傾向に承知をいたしております。従いまして、私ども大蔵省といたしましては、大体の思想統一いたしましては、この非現業の方も共済の方にいつたらという考え方を持つておりますが、この点につきましては、完全なる調整がついていないやに承知をいたしております。が、これは調整のつく見込みが私どもあると思いますけれども、なお詳細にわたりまして、また確実な点から申しますならば、いま少し意見の調整をしなくちゃいけない点が残つておると、かのように存じておる次第であります。

われわれが審議している公企企業体職員等共済組合法、これらとのバランスを考えてこの国会に提案する考え方で、この国際に出すといふような、そういう前途では研究していないのか、その点はどうらなんですか。

○政府委員(松野頼三君) この国会に提案いたつもりで、その方向で努力いたしております。ただ簡単にこう申し上げれば、あとでいろいろ疑問が出ますので、つけ加えて申し上げますれば、この問題はある程度一般的の、他の三公社五現業と同じように取り扱えるか、これは多少私は違ひが出てきはないか、と申しますのは、御承知のことく、公務員制度というものの管理、監督及び給与、身分というものの、総合的な意味で私の方は今回国家公務員法の改正を提案いたすわけであります。ことに人事管理というようなものが主になつて参ります。その中に当然この退職年金制度というものが身分の中に入つてくるわけであります。そこに多少まだ各省間における調整がつかない、という意味は、私の方から言えども、人事監督権はあくまで一本化すべきものだ、こういうのがこの答申案の趣旨でございます。しかし、そうなつて参りますと、それなら大蔵省の共済年金制度はどこの所管に置くのかといふ問題が次に出て参ります。そういう技術的と申しますか、付帯的な問題の解決がまだついておりませんので、私は方向としては、退職年金制度を持つて参りたいと思いますけれども、その解決がまだついておりませんので、私は方向としては、退職年金制度を持つて参りたいと思いますけれども、その

疑義があります。人事管理あるいは給与をやりたいというような方向は示されますが、ありますけれども、技術的にこれをどうするとか、所管はどこへ持っていくとか、あるいはこれはどうしなければいけないとかいうことは、答申案にも明確になってしまっておりませんので、そこで政府としては、各省間の意見を調整しながら最善の道を選ぶということです。方向はその方向に考えております。それででは法案の内容はどうするかといふことは、まだ疑問が残っておりますので、これ以上私は本日御答弁できません。おそらく矢嶋委員は今までのいきさつと、あるいは昨年以来いろいろな問題がございましたが、それでいきさつを御勘案の上私の答弁でがまんしていただきたいと思ひます。

○矢嶋三義君　あなたの答弁を承わっていると、相当あなたは広く大きな構想を持っておられると思うのです。それで伺いますが、支障なくこれらの問題を合理的に解決していくためには、あなたの答弁から私推察することは、国家公務員法、地方公務員法、それから当然定員法もよく研究していかなければならぬ。それから給与法、恩給法、年金法ですね、こうなってくると、ひいては総理府の設置法までいかなければならぬ。こういうものに手をつけなければ、今言つたあの公務員の身分から何から、給与から、それから年金を施行する方向に合理的に進めていくとなると、それだけの店を広げなければならぬと思います。そこでそういう考え方かどうかということが一つと、それ

から五月総選舉後、岸内閣は長期政権の自他とも認めた時代なら、私はそういう構想がゆくと思うのですが、最近のようにガタの来た岸内閣で、それだけのものがやれるという見通しを持つておられるのかどうか。それともやれぬとなれば、その中の一部、あるところにしほってやろうとしておるのか。内容はあとでちょっとポイントだけ聞きますが、その前に、一体この通常国会に岸内閣としてはいかに臨まんとするのか、それを承わってないと、これに対するわれわれの態度表明がいたしかねますので、率直にお答え願いたいと思います。

さいますが、相当大幅であつたため、あるいは内閣の生命、あるいは選挙というものがあつたために今日まで出せなかつた。幸いこの機会にこの健全な自動車の強いエンジンのときにして、もこれはやらなければ、私は永遠で生きないのじやなかろうか、こういう考え方で私の思想は、ただいま答弁しましたように、公務員制度全般にわたつての改革をまず考える、そしてそれを一ぺんに実は出してこの国会に提案して通過させていただきたい。しかし時間的にあるいはまとまつたものからこまぎれに出すということになるかもしれないません、拙速の道を選ぶかもしれません。が、構想としては矢嶋委員のおっしゃつたように、相当大幅な構想の上に立つて今回はこれを提案いたします。という形におそらく私は進みたい、こう考えておるわけです。非常に大きな構想でそんなものはできやせんと言われるかもしませんが、しかし、公務員制度全般を、もしもいじくりますならば、そういう構想に立つて進めなければ非常なあやまちを犯すのではあるまいが、従つて全部が一ぺんにこの通常国会に出すのなら問題ありませんけれども、一部のものでもこの国会のうちに私は提案しながら進みたい。ことに退職年金制度というのは、すでに三公社、五現業というものが相当進んでおりますから、大きな構想があるから、これを曲げていくのならいけませんが、ある場合には退職年金の問題だけをあるいは構想の一部として提案いたすかもしませんが、今日のことでは、依然として構想を練つた上でとくに意味で、慎重に今日やつているわけですね。相当地幅な構想を今日私



以下ならば公務員に入れぬでもいいのではないかという議論も出てくる。一日給与をもらうとか、一年もらうとか、十年続けてその職にあるとか、これはおのずから次の段階で議論になる話だと思いますが、私が申し上げましたのは、一年のうち何日か給与をもらう方でも、国家から給与をもらうのだから公務員だという議論は、少し不明確じゃないか、こういう意味でございます。それから労働問題は、これは労働大臣の所管で、私があえて答弁するのはおかしいのでござりますが、公務員制度という意味からお答えいたしませば、公務員はあくまでも憲法に規定されているいわゆる労働者の大きなワクに入るかもしれません。しかし、特にこの問題だけはあくまでも公務員の身分、あるいは公務員法によつて、これはだれに奉仕するのかは、何も政府に奉仕するのではなくして、国民に奉仕するのでありますから、おのずから身分と目的が違いますから、一般的な一般概論だけではうまくいかないのではないかろうか。その意味で特別法があり、特別身分法があり、特別な恩給制度というのがあるのですから、私は憲法の二十八条の誓業だけですべてを律するわけにはいきませんと、こういう考え方でおりますが、私は別にけんのんな考え方を振りかざしておりますので、どうぞ御了承いただきたいと思ひます。

はありません。おのずから公務員の、及び今日の労働情勢に応じてこの問題は議論すべきものである。労働情勢が非常に悪くないというならば、これは特に改正する必要もなかろう。あるいは非常に悪いというならば、あるいはこれは変えなければならぬだろう。これは社会情勢と一般の国民の世論の空氣の動向を見ながらきめるべきものだと私は思います。これは特に国家公務員が非常に危険けんのんだとも考えておりません、労働問題について。しかし全然もう野放しでいいのだとも考えておりません。その辺でこの問題は扱って参りたい、こう考えております。

もお認めになると思う。これは岸内閣の一つの政策として象徴的に現われたもので、これはごく極端な例ですがね。しかし任用及び給与を、昇任は採用試験よりも選考を中心にして、それから上級公務員の方の管理職化を強めていく。こういうような方向が報じられていましたが、人事院の問題にしても、私は業績を残したと思う。あの大筋といた場合に、あなたの方と相当摩擦が起つてくると思う。また、先ほどちょっとされましたが、人事院が完璧とは思いませんけれども、しかし、終戦後日本の公務員制度の民主化にこれはかくかくたる私は業績を残したと思う。あの大筋というものは、生かしていかなければならぬと思う。しかし歴代の保守党内閣は、これをつぶそうとしている。今度あなたは賢明か何か、ともかく事務総長を副長官に迎えているわけですね。だからこのコンビは場合によればいい薬になるが、場合によるとそれはすごい劇薬になるおそれがあるのですね。だから私はあえてこういうことを承わっているわけですが、その任用及び給与、さらには階級制の強化、それから人事院の骨抜きですね。そういう点については今の作業段階では、私ども野党並びに国民労働大衆が考えているような方向を相当しんしゃくしてやられているのか、それとも政治だから、男性を女性にし、女性を男性にすることはできない、それ以外は何もできるといふ、そういう過剰なる自信を持って作業を進められようとしているのか。そういう点の基本的な考え方、御抱負これはあの答中の案の中に書いてあります。

ますような思想をもつて私はやりなりで申しますのは、これは試験ばかりではないからではなかなからましくいかないし、今日試験ばかりで必ずしも実施されてならない。また、年がら年じゅう試験ばかりでは、行政能率が、試験能率は上がりまして、行政能率が非常に阻害されるとかいう精神でこういう文句が書かれたのだろうと存じます。しかし、ありますので、試験ばかりにこだわるわけにも参りません。推薦ばかりにこだわるわけにも参りませんので、推薦と選考と、ある場合には試験というものを三つかみ合せてやれという答申の精神だろうと私は考えますが、ある場合には、試験制度によって任用される段階に来れば選考の段階になる、ある場合には推薦の段階になる。それは職場々々、地位々々によつて変つてくるものではなかろうか、かつて人非院でも各省の局長の試験をした例もございますが、必ずしも世論から好評だったとは言えません。あれを毎年実施するわけにも参りませんので、その意味である階級においては、これは試験制度で登用することがよからう、採用試験というものがござりますし、任用試験もございましょうし、資格試験もございましょうから、ある場合は、試験制度といふものが、ある関門を通過するときには、私は必要だと思いますが、私はやっておりませんので、まだ実は案を作つております。そういう思想の上

に私はこの成案を得たいと思います。そう極端に私の方は公務員制度そのもので人事院を弱体化するという考えは、公務員制度の中からは出て参りません。人事院をいじくるときには、これは行政機構改革の方でどういうことになるか、これはもう別であります。私が担当しております人事管理及び公務員制度の中から人事院を廃止するという思想は実は出でてこないわけあります。これは国家行政組織法の中から人事院問題といふのは、常に議論されておることは承知しておりますけれども、私はその衝にありませんし、またその問題もまだ具体的に出ておりません。私が関与しておりますその公務員制度の中においては、人事院というのは、この答申案の中にもはつきり明記されておるよう考えております。従つて、人事院を絶対廃止するのかしないのか、今日私は明確に答弁できませんが、公務員制度の法案を出すその中には、人事院といふものは、私は存置されるべきものだと、しかし、国家行政組織法の中からどういう法律が出てくるか、これは私はまだ関与しておりませんし、今日結論を申し上げるわけには参りません。それが今日人事院の私は立場だらうと考えております。

〇%と、大体そろえてきていると思うのです。この数字もそろえようとしているのか。そこで、公社なり国がある程度負担するからというので、さつきも質問にしておりましたが、資金運用部の方に繰り入れるとかいうふうなことで、大蔵大臣の監督権が強化され、そしてこの福利施設である場合の組合員の意向も無視される傾向が、最近出てくる法律案を見ると、どれもそういうように見えるわけなんですが、これらの点は、大蔵大臣の権限が強化され過ぎて組合員の意向が運営面に反映しない傾向になりつつあるという点なんかは、反省してもらわなければならぬと思うのです。だから私は最後に承わりたい点は、さっき出た四五とかあるいは四〇とかという数字は、今後そういう方向でいくのか。それから運営面については、最近組合員からいろいろと批判がありますが、それを耳にはきんでいただけなのかどうか。私は願くば次の議会に法律案が出てきた場合に、あなたとここで対決しなくて済むような案が出てくることを期待するわけです。そういう方向で作業をしていただけるか最後に伺つて、私の質問を終ります。

すべき運用益というの、差し当り六分というの、今最高かと存じます。その程度しか見られない。それに合して会計をやりますから、それならばその差額をそれじゃ国が負担するか、というような考え方になるわけで、これを國から負担してもらわなくてはよろしい。運用益で証券あるいは國債をする。また、それのみならず果してそぞういう運用ができるかといふ問題が第二に出て参りましようし、また、そううることが当然議論になる焦点だと思います。四五かどうかは、ちょっと私ふさないか、ということが第三番目に議論される。どうかそういう事情で矢島委員がそこまで煮詰まっておりませんが、思想はそんなにかけ離れたものじゃありません。ただ最後に大藏大臣が監督するの、いいのか、あるいは組合員全部にまかせるのがいいのか、ある程度國が関与するのがいいのか、という問題が多少残りますが、どう大きなかけ離れはありませんから、私もそういう方向で努力して、今後提案をいたすつもりでありますので、出ました際にはどうか二つ御協力をいただきたいと思います。

○政府委員(増子正宏君)　ただいま御指摘の職員の負担分を、いわゆる総財源の四五%にするかいかという問題であります。現在までの共済制度におきましては、大体そういう率全体の四五%が職員、いわゆる國の負担は五%というような形に御承知のようになっていると見ています。これは結局局

の負担と職員の負担をどういうふうに  
するか、という問題と、それから全体の  
財源がどのくらい必要とされるかとい  
うこととの関係から出て参ります。そ  
れから大体四五%対五%ということと  
は、御承知のように原則的には、いわ  
ば使用者側とそれから組合員側との折  
半負担というような考え方を基礎にし  
まして、それに国庫としてどの程度負  
担するか、という率の勘案が五五対四五  
ということで今日まできていると思いま  
す。この点につきましては、いわゆ  
る長期収支計画上国の負担の限度、あ  
るいは職員の個人の負担の限度という  
ようなもの、それから民間との均衡、  
そういう点で総合的に勘案される問  
題じゃないかと思っております。

個人の資金でなお療養し、あるいは不完全療養のうちに職場に復帰するというのが相当出てきているのじやないかと思う。今度の法律改正の趣旨によれば、自動的に罰則条項というのが入ったわけですが、この不正受給者の費用徴収の二つの新条項に伴つて要望申し上げおきたいと思うのです。が、それは実際の附則によるところの療養期間の延長をある程度はかつておかないと、今言つたように、事实上療養未完成で現場に戻る場合、それから非常に生活保護法やその他に切りかえられて療養する場合とあるわけです。もしそれを便法上とつておりまして、罰則規定が今度は強化されておりますから、相當運用上問題が起るんじゃないかと思いますので、この点はぜひ三公社等の場合でも実際に適用して、これは経費の支出の問題はあるけれども、相当修正する必要があると思いますので、その点一つ要望申し上げておきたいと思いますが、あとでそれについてお答えをいただきたいと思ひます。

うして立案に当つて考慮された問題としては、二十年の年金受給の権限付に対しても期間が、四〇%、いわゆる二十年勤続で四〇%という、こういうふうになつておるわけです。それに対して計算方式はその二十年で最終本俸の三年平均という計算方式になつておるわけですが、これでゆきますと、四〇%ではなくして、実際上は三八%ということになるわけです。四〇%支給しようという趣旨は、一応は計算の基礎がそういうふうになつておりますが、三八%というふうに実際上は低く支給される結果になつておるわけです。まだ法律が一月一日からで実施の前でありますから、ここで私はどうこう言ふ質質はあなたの方でも出せないかと思いますが、均衡をとつて五現業の一時金がきめられ、その均衡上から三年平均本俸というものが計算上出てきたということになりますと、今度次に三公社の一時金が五現業と比較して増額されるということになりますと、一体これは均衡論からゆきますと、少し手直しを必要とするのじやないかと思ひであります。そのためを……今度改正いたしました際に退職手当の方で少し表を作つてみますと、仰せのようになお調整を要する面が少しごりよく承知いたしませんけれども、こたわけで、前国会で二五%五現業の方を……今は私ちよつと前国会の経過をあまし残ると思います。この点につきましても、私は各関係者と相談いたしまして、適

正なところをとらなくちやならないと  
考へております。従いまして先ほど答  
弁いたしましたように、その幅と申し  
ますか、これがまだ結構に達しておら  
ないのでござりますけれども、これは  
よく一つ検討を加えまして、適正など  
ころに落ちつきたいと、かように考へ  
ております。

○千葉信重 私は深追するつもりはありませんが、永野さんに一つ注意を喚起しておきたいと思います。政府委員の問題についていろいろ論議がありましたが、この法律案の進行のために一応問題の究明はあとに譲りましたけれども、今横川委員の質問に対しても三年以上の結核罹病者の状態を質問したのに対して、政府委員が答弁できなかつた。横川君の質問は、一步譲って、運輸省関係だけの点でもよろしくございますからと妥協まで行わされた。それに対して答弁がなかつた。こういう事態は、さきに注意申し上げたように、政府として全体のこの公共企業体等共済組合法関係の責任を持つておる人が出席しておれば、この点については答弁できないということでは了承できぬし、また答弁すべき立場だし、その点はこの委員会で究明されねばならぬんです。実際問題として、運輸省の政府委員が運輸省関係の所管事項について答弁できるはずなんですが、さっきはたまたまその数字を知らなかつたから答弁できなかつたのだと思ひます。そういう点から言いますと、やはりこの法律案を審議する場合には、この法律案全体に対しても責任を持てる政府委員が必要であつたといふことは、この事實をもつてしても、実際問題が証明してくれたわけです。

○國務大臣(永野護君) 御注意はよく  
拝聴いたしました。先ほども申しまし  
たように、法律論としてもなかなか議  
論の余地のある問題でありますから、  
わざですから、永野さんの注意を喚起  
するにとどめておきます。

他日機会を得ましてくわしく御答弁いたしたいと思いますが、しかし言わざるもがなのことかもしませんけれども、かりに、千葉委員のおっしゃる通り、たとえば各省にわたることは総理府の人が出てくべきではないかというようなお説もあつたのでありますけれども、そういうふうに多岐にわたればわかるほど、今申しましたような具体的な問題を聞かれますと、各省間のすべてのことを即座に答弁できるような政府委員を求めるとは、千葉委員のお説をいましても、それはおそらく不可能だと思しますから、その点は御了解願いたいと思います。

答弁で、ちょっと私、前回きめられた率にあと手を加えられるようなことがありますと、これはまあ大へん問題になると思うのですが、先ほど大臣が答弁されて、なおかつ、これは大蔵省との話し合いでまだ完全にできておりませんから、率その他について明言できなかつたのだと、こういうことで、私は少くとも、現行五現業が実施をされておりまます政府全額負担の一時金の率は、三公社もこれを適用したいと、こういうことだつたときには理解をいたしまして、その了解の上に立つて、それならば均衡上問題になつて、五現の最終本俸計算方式三年平均とする五現の、つまりは大蔵省としては、どうお考えになつていますかと、こうお尋ねをしたので、ただ三年平均本俸と一時金の計算方式のうちに、まあ若干の差があつたということは私も記憶いたしますが、その若干の差を今度三公社にプラスするのだというようないふでですが、その点もう一回御答弁願いたいと思います。

○職員年金のそれぞれ支給される額とは別個に、一時金の方を切り離して比較されるというふうに私の方で了承してよろしうござりますか。

○横川正市君 低めになるということの引き上げ率が、若干この前五現業にてついて上げましたのよりは少し低めに相なるということでござります。

○説明員(岸本晋君) 低めになることは、これはどういう計算になるのかちょっと私わかりませんが、低めにしなければならないというふうに考えられる理由は何でしようか。

○説明員(岸本晋君) 低めと申し上げますことは、ちょっと強い響きがあつたためお尋ねになつたかと思いますが、退職年金の方で給付額の計算の基礎が違いますので、やはり公社の職員の方は余分に退職共済年金が参つておるわけであります。その余分に参つておられます分を、一時金で換算するとどれくらいになるかということを計算いたしまして、それを退職手当の方で調整を加えて参りたいということでござります。

○横川正市君 実はここではつきりと大蔵省の皆さんから返事をもらいたいということではないのであります。ですから、今出されております共済法の一部改正法律案に伴つて、前回決議されました衆議院の大蔵委員会の決議の趣旨に従つて、一時金の増額に対しの法案を休会明けに出したいというのでありますが、その線に沿うて実は私は御答弁をいただければいいわけなんですが、ただその場合に、計算上の基礎がそれぞれ違つておつて、その計算上の違いを、実質的には三年平均の本俸による計算方式と、それから一時金

の割合の増額と、こういうふうに実現は均衡がとられておったと思うのです。そうすると、一時金の問題を、その均衡をとつたものにいさきか差あるから、その差を計算の違いだとふうに言わると、これは増額される一時金の方は、全く微々たるものになつてしまつて、休会明けに提案される趣旨というのは、私はこれは全くなくなってしまうと思う。そうではなしに、退職年金とそれから一時金と全く切り離されたもので、五現の一時金と同率くらいのものを三公社社員に給したいという趣旨で休会明けに法案が提出されると、こういうふうに私了解をして質問をいたしておるのであります。が、その点は大藏省としてはう考えでしようか。



在の民主国家においては特に好ましくないというふうに思つております。今一度のことにつきましては、一部の方から、皇室経済法に、皇室の贈与を受けられる制限額が百二十万円となつておつて、それをこす場合には国会の議決が要るが、その規定に抵触せぬかと聞かれたことがござりまするが、今までのことは、直接には抵触いたしません。しかしまあ、この皇室へのそういうような贈与の制限もあって、それをこす場合に国会の議決が必要るというような規定のありますのも、その精神は先ほど申しましたようなことであります。うと思うので、そういうような精神から考えまして、あまり好ましくはないと思うのであります。皇太子殿下がお住みになる場合には、やはり国民の皆さん之力でできたところにお住みになるというこの方が、現在の日本においてはふさわしいと思うので、そういう点からあまり好ましく思わないのですが、まあ苦々しいというようなことを、私は記者諸君が感想を聞かれた際に申し上げた次第であります。しかしながら、現在の何か法律によりますると、これもやむを得ないというような点もあるやにも聞いております。

そういう点はいろいろ建設省の方で御研究になつておりますことでありまするし、建設省の方に特別いろいろこの工事の実施については、御苦労をわざわざしております点については、心から感謝をしておりますが、こうした問題で建設省の方にいろいろ御迷惑をかけたのじゃないかとも思いまして、そういう点は、われわれも建設省の方に相済まないと思っておりますが、宮内庁の方の立場としては、まあ好ましくな

○八木幸吉君 この前の大宮御所の取りこわしの工事、大体予算は七十万円くらいであったというふうに承つておるのであります。それも間組が一万円でこれを落札したということについて、何か、宮内庁の方では間組の重役を呼んでこの問題について警告を与えたというふうな記事が新聞に出ておりますが、そういう事実はござりますか。

○政府委員(瓜生順良君) 取りこわしの予定価格約七十万円のところを一円で入札がありました。その際に、これは普通の入札価格としては非常識であるとして、その入札の発表をやめまして、そしてこの間組の重役が宮内庁に来ましたので、こういうことは非常識だ、これは寄付を受けるのではないのだ。要するに取りこわしの工事の取引をするので、普通の取引の概念でできるだけ勉強せられることはいいんだけど、これはあまりに非常識だと申し、その際、社に帰りました。よく申しますと言つて帰られました。そうして翌日もう一へん再入札をいたしましたところが、再入札の結果、あけてみますとやはり依然として一円で入っておりまして、その際にわれわれといたしまして、法規上も疑問があるので、この予算執行関係の大藏省の法規課、それから会計検査院、そういうようなところの意見も聞きましたのですが、現在の会計法規では、最低価格に落札するとあるのだからやむを得ないというような解釈。それで法規上そういうことであればやむを得ないと、いうので、そういう手続で一万円で取り

○八木幸吉君 その再入札をされた法律的根拠は、どこにあるのですか。  
○政府委員(瓜生順良君) それは前の日の入札であまり非常識な一円の人が入っておった。そこで現場において請負をする人にいろいろ説明をして、その説明が不十分であったのではなかろうか、だからもう一べん誤解のないように説明した上で入札をする、説明が不十分であったのじやないかということとで、もう一べん説明をし直して入札をしたということでござります。

○八木幸吉君 そこで、建設大臣にお伺いいたしますが、今お聞きの通りの実情で、五千万円見当の入札が一万円で落札をした事実、ほとんど金額が寄付の実体をもつておる。取引の形態をなしておらぬ。ことに前の七十万円を一万円で落札したときには、何か説明が不十分であつたのじやないかという意味で再入札に付した。また同時に、そのときには官内庁からは落札者に相当警告を与えたという事実があるのであります。が、その警告を聞かない間組をなぜこの指名の中に加えたか、これが一点。

それからもう一点は、これは取引の概念に相當しないで、今の会計法規から申しましても御承知の通り会計法規の予算決算及び会計令の第八十八条には予定した価格の制限ということが、これが御承知の通り売るのにはなるたけ一番高く、買う、もしくは入札した場合には、最低という意味であります。経過はそういうふうでござります。

法律の裏には、背後には常識があることはもう申すまでもないことであります。まして普通からいえば予定価格の上下二割くらいの見当のアローアンスと申しますか、幅はあると思うのであります。それ以外の非常に低いとかいうようなときには、われわれ民間へ請負に出しますけれども、あまり低ければ、その工事に何かの錯誤があるのじやないかというので除くといふような実情があることは、大臣もすでに御承知であります。そこで私は善後策として申し上げたいのは、一 点は説明がなお不十分という意味、もしくは指名に入れたことに対して最善の注意が払われなかつたというような意味合いをもつて、この入札をもう一 べんやり直すということは決してこの会計法規の法の解釈をゆがめたものではない、こう私は良識的に固く信ずるのであります。のみならず、先ほども宮内庁の次長からお話しになりました通り、これから新しく生活をお曾みになる皇太子の新居に、国民全般の赤誠のこもった金でこれが建つということは非常に望ましいことでありますけれども、一部の人がそのうちの相当額の五千万元の金を出したといふことは、国民感情の上からいっても、私は割り切れない点を残すであろうというので、私は非常にこれは政治的に考えます。でも慎重再検討を要するものである、こう考えますので、区々たる今までの法律の解釈にとらわれるごとなく、政治的に、大局的に見て大臣がこれに善処されることが最も望ましいことでないか、こう私は実は考えますので、この点についての大臣のお考え方伺っておきたいと思います。

○國務大臣(遠藤三郎君) ただいまの  
皇太子の御殿の建設問題について、入  
札の点についていろいろお尋ねがありま  
したが、実は私も一円で落札しな  
といふことを伺いましたが、やはり一万円  
のあります。私初めこれは一〇〇〇〇  
〇とありましたから、一千万円じゃな  
いかというようなこともよく聞いて  
みたのですけれども、担当者はそういう  
ことはよく説明いたしまして、そ  
に何らの誤解、錯誤もないということを  
であります。そこでそういうことであ  
るとすれば、法規上はこれを承認せざ  
るを得ないだろう、むしろこれを取り  
消すことによって、かえって問題が複  
雑になる。これは能力もりっぱな能力  
も持つておるし、私たちが設計いたしま  
した設計通りにやるというはつきりし  
た意思を持っておりますから、これは  
これとしていくべきだろう、こういう  
考え方を私は持つておるのであります。  
なお、法規の方の問題については、  
いろいろ研究されまして、大体そうい  
かざるを得ないような法規のようでもあ  
ります。これは事、法律の問題でありま  
すから、法制局等となお慎重に検討  
してみたいと思います。



○矢嶋三義君 入札を何回するかとい  
うことを見ている。

ますが、金額は二百万円前後、小さな  
ものでござります。

○矢嶋三義君 二百万円前後で改修される、それは承わっておりますが、こ

の場合も入札があるとすれば、先ほど建設省関係の係の人の御答弁では数

回、まだ五、六へんか六、七へんはあるのですね。今度そのところを建設

大臣に伺うのですがね、過去二度あつたこれらを見ますと、業者をして不当

に、過当に競争させるというような事態が起つて参ると思うのですね。それ

で今度も数回入札がなされるわけです  
が、今まで通りの形で入札をされるの

か。私はあまり専門家でないから詳しく述べればせんけれども、常識で考えて

も方法があるのでないかと思うので  
すが、ね。ミニマムの設定として、

すが、それもニヤムの認定をしておくとか何とか、適当な方法があるのであればいい。と思うのが三十歳、今まで通り。

ないかと思ひます。今まで通りやりますが、新たに何か考慮いたします。

○國務大臣(遠藤三郎君) か  
この問題を

契機にして、最高の価格と最低の価格、ロワー・リミットを作るような入

札方式にしたらどうかというふうな意見がござります。それはこの問題だけ

でなく、前から議論があつたのであります。ところが、その問題については

いろいろ弊害も出て参るのでありますて、ある県などの実例を見ますと、最

低価格というものをこつそりだれかから聞いて、その線でもって入れたもの

が必ず取つてしまふ。ボスが取つてしまつて、それを下請に出していく例が

少くないのであります。非常に大きな弊害が出てきている。今の国の建前は

安い人に落札をさせるのだ、こういう

題はなお十分検討しないと結論が出ないと思いますので、今度の問題を契機にいたしまして、諸般の情勢を考え、十分検討した上で善処したいと思  
います。

○矢嶋三義君 それは検討していただ  
くことにして、私はこの問題は合理主義、科学精神という立場から考えた場合、全く常識はずれの問題だとと思う。従つてこれをどういうふうに受けれるか  
ということが大事だと思う。間さんの方としては、私が申し上げるようなことは期待はされおられないと思うけれども、ただ扱い方だけれども、天皇家に寄附されるのじゃなくて、これは国有財産ですから、國に寄附されることになるのですから、だから國がこれ  
をどう受けるかということです。具体的に申しますと、よく建築された場合には感謝状というものを贈るわけですね。こういうような場合に、落成式があるような場合に、國は間組に対しても感謝状を出すのか出さんのか。問題はそういうところに出てくると思う。また、拝謁とか、その他について、あのとき一萬円で入札してやったからといふので特別扱いをされるのかどうか。  
また、今後建設省はあらゆる工事をたれているわけですが、新聞には大助りだというような記事が出ているわけですね。間組をされ  
られるようなことがあるのではないか、どうか。それらの点ですね。間組といふと、私は佐久間ダムを思い出すのです。あの佐久間ダムをやった組だと思  
う。そしてこれには有力な保守党の政治家が入りまして、相当予想したものと違う地盤も出てきた関係もあると思

思いますけれども、次々に御記憶あると思いますが、金額を上げていった。それが政治的である、いや妥当だといつて、国会でも大論争をやったことを私は想起するわけであります。だから建設省と間組、これは有力な組でもあります。私が相当縁は深い方なのであります。私はここで具体的に伺いたい点は、こういう寄付行為に対して、国として感謝状を与えた後、あるいは建設省はこれを特別扱いにしたり、また内閣次長にこれはお答え願いたいのですが、拜謁、その他官中参列その他について、あのとき一円で入札したからといって、あのとき一万円で入札したからというので特別扱いをされることはないのか。それらの点についてどうお考えになつておるのか。間組としてはそういうことをもちろん期待していないと思うのであります。この結果はどうなるか。その後における扱い方といふものが関連てくるので、大事なことだと思いますので、御兩人からお答え願いたい。

くると思う。これはさつき私が言つた  
ように、合理主義、科学精神から考へ  
ると、常識的なものではない。かるが  
ゆえに八木委員も指摘されていると思  
う。少くともさつきの建設大臣の答弁  
ははつきりしていませんよ。最後に伺  
いたい点は、次長伺いますが、いい  
機会だから伺つておきますが、東宮御所  
を改修されて一応あそこでお暮らし  
になる。東宮御所ができれば東宮御所  
にお引越しになる。そうすると東宮御所  
はどういうことになるのですか。そ  
れから将来皇太子が天皇の位を繼がれ  
た後には、今の御文庫にお入りになる  
のか。そうなった場合には二億三千万  
円かけて作った東宮御所はどうなるの  
か。それらの使用計画はどういうよう  
にお考えになつておられるのか、お答え願  
いたい。

○國務大臣(遠藤三郎君) これは純然たる寄付ではないと私は思います。といいますのは、工事をやる費用がその中に入っているのです。ですから、していえば寄付的なものも入ってくると思いませんけれども、純然たる寄付ではない。こういうふうに思います。

○八木幸吉君 七千円の工事を一万円で引き受け、六千九百九十九万円は寄付とはお考えになりませんか。

○國務大臣(遠藤三郎君) これは法律論をやるようではなはだ恐縮なんです

が、法規に基いて落札したのでありますから、落札の請負金になるわけでありますから、純然たる寄付だと

とは言えない。これは法律論でありますけれども。実際は寄付というようなものが多分に入っている、こういうこ

となると思います。

○八木幸吉君 実際は寄付なら、二十三年一月の閣議決定の官公庁における寄付金等の抑制に関する件、こういう閣議決定があるわけです。だから閣議

でこれを受けるか受けんかということをきめる必要がある。七千円で、六千九百九十九万円を実際に受け取つて、そうしてこれはどうも法律的にどうだから寄付とは言えない、閣議決定は必要ない、これは私は常識的に許せないと思う。

○國務大臣(遠藤三郎君) 私は当初申し上げたのでありますけれども、多少そういう点についての法律的な疑問が

ありますので、法制局とも今打ち合せまして、そこらの点をはつきりさせていきたい、こう思つて次第であります。

○横川信夫君 私は防衛長官に、時

間がないようですから、ずっと項目を置かれることになつております。その

言つておられるように、私物その他の問題については、全然干涉しておらないといふのでありますから、実際上はこれは起るべきことのないことが起つたということに、私はなるのじやないかと思います。その中で説明されているのは、警備班の中で遠慮してもらいたい本があれば、それを遠慮してもらう方法と関連いたしまして、事前に本の提示を受けてよしめしを決定するということが一つあるのです。そういういろいろここに出ておる問題をとつてみると、今、長官のお答えになつたことは、およそ実際の隊で実施していることは違つておられました。それによると、今、長官のお答えになつたことは、隊員の中でのような時代に、自分の読みたい本が読めないような非常に不自由なことでは、自分たち自身が批判力を持つこともできなくなるし、非常に困るのだという意見、それから高校生くらいでも読んでいるじゃないか、こういう本を、それを私たちが読めないということ是非常にさびしい気がするというような隊員の気持と、それから、なぜこれを禁止したかという、いわゆる上司の人たちの考え方を見ますと、十八才くらいで入つてきて、感受性が強いから、ことに批判力が固まっておらないのに、こういうものを与えることはいかぬという考え方、この隊員とそれから上司とのギャップなどというのは、あなたは一体、単なるこれはギャップ、年令的なものからくるギャップなのか、あるいは自衛隊の持つております教育上の問題からくる隊員の不満なのか、その点についてどのようにお考えですか。

○國務大臣(左義義諭君) 先ほど申上げましたように、隊員がどうしてお見えになつたかといふと、少いものは、町で自由に買つて差しつかえないものでござりまするが、ただ外出の機会も土曜、日曜は非常に少いのでござりますので、隊員は内にPXを設けております。その書店で販売しまするものにつきましては、やはり若い人々を指導する立場から、各隊で自主的にいろいろ親心で心配をしておる。その親心がいろいろ行き過ぎて、「人間の条件」につきましては、私は、これは行き過ぎもあると思ひます。が、自衛隊の営内生活といたしましては、規律ある中にも、できるだけ慣愛のこもったものにしたい。これは一度各隊をごらんいただきますと、私どもの念願しておるところはごらんただけると思うのですが、何分にも若い純真な隊員の集まりであります。も若い純真な隊員の集まりでありますので、自衛隊を頭から否定してしまふ、はなはだしく士気を阻害せしめる、あるいは少し風俗壞乱といいますか、そういうようなことが隊員を極端に刺激をして、隊内の規律を危うくするというような書物につきましては、少くとも隊内で販売を奨励したくない、こういうことで、隊内に陳列庫を販売いたしますものにつきましては、幹部において一応目を通しておくことは、私はやむを得ないと存じております。

は、根本問題としていろいろ問題があるので、時間がないから申し上げないので、次回に譲りたいと思うのですけれども、もう一つは、この設置法に伴うところの防衛庁と調達庁との関係なんですが、単に人事の交流とか、それから相談をしてどうということになりますか、幾分、人を引き受けるとかという、そういう消極的な問題ではなくて、自衛隊の仕事を積極的に調達庁にやらせるというふうにして、仕事そのものを充実して、現在の調達庁の機構、人員等をかかえていく、こういう積極的な意思があるかどうかということを先ほどお聞きしましたが、その二つだけお伺いしたいと思います。あとは次回に譲りたいと思います。

○矢嶋三義君　お急ぎのようですかから、二点だけ伺います。

その一つは、調達庁の所管大臣としての左藤国務大臣に伺います。その内容は、かつて本委員会でも取り上げられたのであります。終戦後、占領軍が進駐した。その進駐軍によつて損害を与へられた、特に人命を奪われ、あるいは負傷した方々に対するところの補償が、御承知のごとく、過去六回にわたつて手直しをされたけれども、その時代によつて非常にアンバランスがある。それから一まことに支給をしていない未措置の方もある。よつて、それらを十分調査をして、そして追給すべきものは追給し、さらにアンバランスは是正する。こういうことを基本方針として、あなたも、官房長官も、本委員会でお答えになりました。ところが、今までの行きがかり上、調達庁がこれをやっておりますから、實際、調査をしようにも、主管官庁というものが明確でない。そして調査をするのに公務員の定員のワクがない。だから調査をして、そういうことをやりたいといつても、やる課もなければ、職員もない、こういう状況であります。承わりますと、来年度の予算編成に当つて、定員百五十人、それから千二百五円の予算を大蔵省に要求して本日まで参つたということを承わつているのであります。これがすでに認められたのか。また、認められていかつたならば、所管大臣として最終的に必ずこれを正式に予算化する決意を持つております。

られるのかどうか。と同時に、かつては、行政措置で遺族に対する補償ができないときは立法措置をすることがあります。従って、議員の間にもそういう声があるのですが、立法措置の作業をとりつづけるのか。詳細については、後刻、調達庁長官に伺いますが、そういう大きな方針について答弁を求めてます。

そしてもう一つは、具体的に、これと同一の問題ですが、ジョンソン基地の死を遂げた。これに対して調達庁で、この補償について米軍当局といろいろ交渉された点は認めます。ところが、ある計算方式によると、約四百二十七万円になります。しかし、遺族としては、せめて二百九十三万円程度の補償はほしいというのを計算いたしてあります。ところが、調達庁の提出基準としては、現行法ではマキシマム五千万円だ。従って、百二十万円程度ではどうか、相当に圧力と言っては語弊がありますが、そういう角度で遺族側を指導されたようです。この問題については、かつて本委員会で取り上げられ、私のみならず、竹下委員、さらに自民党の松岡委員からも強く要望され、そして防衛庁長官並びに官房長官は、請求書に国民感情の現わるような意見書をつけて米軍に出し、十分交渉するということを答弁されておるわけですが、いかよくなつたのか、これが一つ。

それからもう一つは、かつて防衛庁長官は就任されたときに、防衛庁長官の職務は重大であり転々と長官が交代することは好しくない、自分は滅私奉公したい、かのように速記録を残してお

ります。過去において防衛府長官は平均六ヵ月で交代いたしております。特に日本の防衛問題は米軍と密接な関係があることは皆さん御承知の通りであるし、また、私は先般十一月一日自衛隊の記念式の際に参加させていたいのです。が、外國武官との折衝等を見たときに、防衛府長官は大へんだなとかようには思つた次第です。おそらく左藤長官としては、党の利益よりも國の利益というものを優先するようにお考えになつておられると思うんであります。ところが、うわざに聞くと、左藤長官は大阪府知事選に立候補される、それについては大阪の左藤会として私は、十二月二十一日決定として報ぜられた点は、左藤さんの決断にまかせたい。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということを報せられておりました。自分らとしては府知事選に出ることは反対で、防衛府長官を勤めてもらいたい。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということをお忘れになるようなお方ではないと思つております。従つて私は、総理から罷免権を発動されればこれは出たいといつて辞表を書くことは万々ないと推察いたしておるわけでありますが、長官の御決意を承つておきまます。明快にこの点はお答え願いたい。

○國務大臣(左藤義詮君) 第一の占領

期間中の被害の問題でございますが、これは非常に皆様方に御心配をおかけいたし、私もできるだけ善處することを申し上げたのでございますが、御承

りのようになりますので、立証資料の再整備をはかり、実施段階において必要な紛争が起らないように、また、将来再び支給漏れ等の事態が起らぬよう完全に調査しなければならないようになります。この調査につきましても、すでに見舞金の支給を受けている者につきましては、各都府県から提出された被害者調査に基いて特に請求権者の変更、現住所の変更及び各種証拠書類等の再確認調査を行なつてもらいたい。また、支給漏れの者につきましては新聞、ラジオ等の報道機関とか都道府県及び市町村、警察本部の御協力を求めて証拠確認調査をしなければならぬ、こういうことで今まで調達府で努力して参りましたが、これをできるだけ早くまとめるために、たゞいまお示しのよう明年度相当の人員と予算の要求をいたしておりまして、御承認のようになります。四時から閣議で予算の報告がございまして、第一次査定の結果が示されるわけでござりますが、万円これが落ちてゐることはないと存じます。私は從来の長官の言動から私のために、あるいは党のために國の利益ということをお忘れになるようなお方でない限りは、今までの言動からして、左藤長官がみずから自分は府知事選に出たいといつて辞表を書くことは万々ないと推察いたしておるわけでありますが、長官の御決意を承つておきまます。明快にこの点はお答え願いたい。

○國務大臣(左藤義詮君) 第一の占領

期間中の被害の問題でございますが、これは非常に皆様方に御心配をおかけいたし、私もできるだけ善處することを申し上げたのでございますが、御承

りのようになりますので、立証資料の再整備をはかり、実施段階において必要な紛争が起らないように、また、将来再び支給漏れ等の事態が起らぬよう完全に調査しなければならないようになりますが、たゞいま具体的な数字と、現在の段階につきましては、各都府県から提出された被害者調査に基いて特に請求権者の変更、現住所の変更及び各種証拠書類等の再確認調査を行なつてもらいたい。また、支給漏れの者につきましては新聞、ラジオ等の報道機関とか都道府県及び市町村、警察本部の御協力を求めて証拠確認調査をしなければならぬ、こういうことで今まで調達府で努力して参りましたが、これをできるだけ早くまとめるために、たゞいまお示しのよう明年度相当の人員と予算の要求をいたしておりまして、御承認のようになります。四時から閣議で予算の報告がございまして、第一次査定の結果が示されるわけでござりますが、万円これが落ちてゐることはないと存じます。私は從来の長官の言動から私のために、あるいは党のために國の利益といたして、左藤さん御意見をいただきました。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということを報せられておりました。自分らとしては府知事選に出ることは反対で、防衛府長官を勤めてもらいたい。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということをお忘れになるようなお方でない限りは、今までの言動からして、左藤長官がみずから自分は府知事選に出たいといつて辞表を書くことは万々ないと推察いたしておるわけでありますが、長官の御決意を承つておきまます。明快にこの点はお答え願いたい。

○國務大臣(左藤義詮君) 第一の占領

期間中の被害の問題でございますが、これは非常に皆様方に御心配をおかけいたし、私もできるだけ善處することを申し上げたのでございますが、御承

りのようになりますので、立証資料の再整備をはかり、実施段階において必要な紛争が起らないように、また、将来再び支給漏れ等の事態が起らぬよう完全に調査しなければならないようになりますが、たゞいま具体的な数字と、現在の段階につきましては、各都府県から提出された被害者調査に基いて特に請求権者の変更、現住所の変更及び各種証拠書類等の再確認調査を行なつてもらいたい。また、支給漏れの者につきましては新聞、ラジオ等の報道機関とか都道府県及び市町村、警察本部の御協力を求めて証拠確認調査をしなければならぬ、こういうことで今まで調達府で努力して参りましたが、これをできるだけ早くまとめるために、たゞいまお示しのよう明年度相当の人員と予算の要求をいたしておりまして、御承認のようになります。四時から閣議で予算の報告がございまして、第一次査定の結果が示されるわけでござりますが、万円これが落ちてゐることはないと存じます。私は從来の長官の言動から私のために、あるいは党のために國の利益といたして、左藤さん御意見をいただきました。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということを報せられておりました。自分らとしては府知事選に出ることは反対で、防衛府長官を勤めてもらいたい。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということをお忘れになるようなお方でない限りは、今までの言動からして、左藤長官がみずから自分は府知事選に出たいといつて辞表を書くことは万々ないと推察いたしておるわけでありますが、長官の御決意を承つておきまます。明快にこの点はお答え願いたい。

○國務大臣(左藤義詮君) 第一の占領

期間中の被害の問題でございますが、これは非常に皆様方に御心配をおかけいたし、私もできるだけ善處することを申し上げたのでございますが、御承

りのようになりますので、立証資料の再整備をはかり、実施段階において必要な紛争が起らないように、また、将来再び支給漏れ等の事態が起らぬよう完全に調査しなければならないようになりますが、たゞいま具体的な数字と、現在の段階につきましては、各都府県から提出された被害者調査に基いて特に請求権者の変更、現住所の変更及び各種証拠書類等の再確認調査を行なつてもらいたい。また、支給漏れの者につきましては新聞、ラジオ等の報道機関とか都道府県及び市町村、警察本部の御協力を求めて証拠確認調査をしなければならぬ、こういうことで今まで調達府で努力して参りましたが、これをできるだけ早くまとめるために、たゞいまお示しのよう明年度相当の人員と予算の要求をいたしておりまして、御承認のようになります。四時から閣議で予算の報告がございまして、第一次査定の結果が示されるわけでござりますが、万円これが落ちてゐることはないと存じます。私は從来の長官の言動から私のために、あるいは党のために國の利益といたして、左藤さん御意見をいただきました。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということを報せられておりました。自分らとしては府知事選に出ることは反対で、防衛府長官を勤めてもらいたい。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということをお忘れになるようなお方でない限りは、今までの言動からして、左藤長官がみずから自分は府知事選に出たいといつて辞表を書くことは万々ないと推察いたしておるわけでありますが、長官の御決意を承つておきまます。明快にこの点はお答え願いたい。

○國務大臣(左藤義詮君) 第一の占領

期間中の被害の問題でございますが、これは非常に皆様方に御心配をおかけいたし、私もできるだけ善處することを申し上げたのでございますが、御承

りのようになりますので、立証資料の再整備をはかり、実施段階において必要な紛争が起らないように、また、将来再び支給漏れ等の事態が起らぬよう完全に調査しなければならないようになりますが、たゞいま具体的な数字と、現在の段階につきましては、各都府県から提出された被害者調査に基いて特に請求権者の変更、現住所の変更及び各種証拠書類等の再確認調査を行なつてもらいたい。また、支給漏れの者につきましては新聞、ラジオ等の報道機関とか都道府県及び市町村、警察本部の御協力を求めて証拠確認調査をしなければならぬ、こういうことで今まで調達府で努力して参りましたが、これをできるだけ早くまとめるために、たゞいまお示しのよう明年度相当の人員と予算の要求をいたしておりまして、御承認のようになります。四時から閣議で予算の報告がございまして、第一次査定の結果が示されるわけでござりますが、万円これが落ちてゐることはないと存じます。私は從来の長官の言動から私のために、あるいは党のために國の利益といたして、左藤さん御意見をいただきました。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということを報せられておりました。自分らとしては府知事選に出ることは反対で、防衛府長官を勤めてもらいたい。しかし、最終的なものは防衛府長官の決断にまかせるという決定をしたということをお忘れになるようなお方でない限りは、今までの言動からして、左藤長官がみずから自分は府知事選に出たいといつて辞表を書くことは万々ないと推察いたしておるわけでありますが、長官の御決意を承つておきまます。明快にこの点はお答え願いたい。

○國務大臣(左藤義詮君) 第一の占領

期間中の被害の問題でございますが、これは非常に皆様方に御心配をおかけいたし、私もできるだけ善處することを申し上げたのでございますが、御承

で、ちょっと私も書類を覗見したのですが、二百九十三万程度の数字をはじめたときには、驚くなれ、東京に遣族を迎えに行つたときに三人で百円のどんぶりを食べたという、そういうことまで書いてあるのです。これでは僕はあまりに事務的だと思うのですよ。あなた方が防衛庁の事務官として占領以来いろいろ米軍と折衝を持っていますが、いろいろつらい点があるでしょう、敗戦国の役人ですからね。しかし、もうある程度敗戦國から立ち上つてもらわなくちゃならぬと思うのです。あなた方事務当局の話し合いで前例とか内規とかあってできぬとすれば、調達庁の所管大臣である左藤長官を動かすとか、あるいは内閣のしかるべき代表者、官房長官あたりに動いていただいて、そうしてまあ少くとも二百万という声のかかるくらいの数字が出来なければ、私はお母さんが署名捺印して出さないといふのはごもっともだと思うのです。

言質を取つて追及することはしませんが、もう少しどうにか数字が出来れば、あまりにもひどいと思う。かわいいだと思つ。だから、見通しもあわせてお答え願いたいと思います。

○政府委員(丸山信君) これまでのいきさつは、先生もよく御存じの通りでございまして、単なる学生としての取扱いの三十万円あるいは四十万円ということではなしに、今もお詫びがありましたように、宮村君が働いておられたその事情、あるいはお母さんにも送金しておった事情、これらの私どもがわかる範囲の点につきまして調べましたので、そういうことから一応の推定数字というものが今の百万円というような数字になっておりまして、これらの詫びは非公式に軍側担当者と話し合いに出ておるわけでござります。しかしながら、そうであるからといって、お出になる申請書にそのよう書かなければいけないとか、あるいはどうとかいうこととの権限なりあるいは何なりは、調達官としても毛頭持つておるものではございませんし、御要望の数字によっての申請書をお出し下されば、それに基ってなお実情を調査し、そして軍側から余分に弔慰金を出させる処置その他は、それに基いて十分公式の話し合いでしたいたいと考えておるわけあります。従いまして、その申請書についてもお願いし、また、それぞれの筋事情がありますれば、もちろん私は大臣にもお話しし、また、それぞれの筋事情を同意せしむることができない等々のことを通しまして十分なる努力をいたしました」と、このように考えております。

○委員長(永岡光治君) 速記をとめて。  
〔速記中止〕

○矢嶋三義君 具体的にお伺いしますが、遺族の方は、調達庁の出先機関が指導して下さる数字を書かないと、あとお世話をしてくれないようになるところ困るというような気まで使っているわけなんですね。そこで、私は今のあなたの答弁からほつきり伺いますが、遺族はこの程度の補償金をお願いしたいという、その気持の表われるような申請書を出した場合、それはできるかでありますか。

きぬかは別として、とにかく調達庁はそういう申請書を受けつけるかどうか、この点と、それからもう一つは、早急にこれは解決してあげていただきたいと思うのですが、いつごろまでに解決していただけるか、それが第二でありますから第三は、さつき防衛庁長官に伺ったことからちょっと掘り下げて伺うわけですが、それは進駐軍による事故によって被害を受けた方の補償の問題については、今後調達庁が主管官署となつて、百五十人程度の定員が確保されると、それによつて詳細にして具体的な実態調査をして対策を講ずる、そういうふうに了承してよろしいか、その補償の業務の開始はいつころに目途を置くか。それからその調査を終るのは、私は六ヵ月程度あればできるのではないかと思うのですが、どの程度の期間を予想して百五十日という数字を要求したのか、あわせてお答え願います。

○政府委員(丸山信君) 第一に宮村さん

をお出しになる金額が、私どもの現地の者が從米の例から考えた数字そのものではなくて、御要望の点を十分に書かれたものでありますと、調達廳といたしてはもちろん、あるからそのお世話その他その他をしないなんということは手頃ございませんで、お気持に対しまして十分に努力をいたすつもりでござります。しかも、できる限り早急に解決することが望ましいことはもちろんでありますので、その努力をいたすつもりでございます。

来年度の場合、これは将来の見通しもある程度立てなければならぬと思いますが、どういうふうに變つてくるのか、また變らない現状のままいくのか、その点が一つと、定員が、三十七名現在定員として持つておられるようですが、この定員は、一休業率はどうなるのか、その点についてお伺いいたしたいと思います。

○政府委員(丸山信君) 調達庁の業務改革は、先ほどからいろいろお話をございましたが、駐留する米軍が漸次減少していく、特に昨年の六月のいわゆる岸・アイク声明以来、陸軍が大幅に撤退いたしておりまして、それに基きづいて、いわゆる基地というのも逐次日本側に返されておる。また、従いましてそこに働く労務者の数も減少してきておる。これらの実情は、いずれも調達庁業務に關係するものでござります。しかしながら、来年度におきまして、そういう結果、直ちに急激な業務減少を来たして、職員を大いに減らさなくちゃならないとは、私は考えておりません。基地が返還になりまして、その返還の跡始末と申しますか、それに伴ういろいろの補償業務その他の問題もござりますし、またなお、一応從前政府としての処置が済んだと考えられております、先ほどの矢鶴先生の御質問の、占領時代の人身被害に対する実態調査等の問題もござりますので、なお来年度におきましては、現在の定員を維持するに足る十分な業務はありますと考えておるわけであります。従いまして、機構の問題でございますが、原則として、現在の各地方の機構は、あるいは本府の部局等、そのまま維持

する必要があると、このように考えております。

〔委員長退席、理事大谷藤之助君着席〕

○横川正市君 それじや、時間がない  
ようですが、今、長官の説明によります  
と、大体調達庁の機構、それから定員等を来年維持される。こういうところで  
立って考えた場合に、現在調達庁と  
職員の防衛庁との関係なんですが、単  
にこれは外局で、機構上は全然別個な  
所掌事務を取り扱っているというふうに  
考えていいんですか、それとも、逐次この  
業務の縮小その他によつて、調達  
庁そのものは将来全く影がなくなつ  
てしまつて、防衛庁の各業務へ分散さ  
て入っていく、こういうふうに考えて  
いいんですか、今の現状はいいとし  
て、答弁の問題ですが。

○政府委員(丸山佑君) 現状におきましては、御承知の通り行政組織法第三条第三項のたゞ書きに基く機関として防衛庁のいわば外局といた形で、従来の業務機構そのままでこの八月から入つておるわけでございます。しかし、ながら将来のことを考えますならば、もちろん駐留軍に関する業務といふのは非常というものは非常に変化を並んでおりります。一面また調達庁が貼り合へて統合になりましたゆえんといふことは、直接、間接の差がありなとしても、國の防衛に関する専任事項における限りは、自衛隊にお取り扱う。特に、いわゆる米軍の基盤と申しますものも、返還になつたものについては、相当部分を自衛隊におこなつてこれを使用するというような実質的な面もございます。これらの業務の整理、つまり今まで調達庁が持つておられる業務と、なお從来の防衛庁

体にあります業務との調整が今後の問題だらうと考えております。従いましてその点、調達庁のわれわれのみならず、防衛庁全体といったしましても、今後の研究、検討課題として、今それらの問題を考えておるわけでございます。そういうことによりまして、将来あるいは現在の調達庁というものをどういうような形に改変するか、これはまだ直ちにそういう結論には達しない問題であります。まあ私といたしましては、それらの基地に関連する一つの事項を整備して、国全体として、あるいは政府全体として、有効適切に措置ができるよう機構を、われわれ從来そちらのことによ多年携つてきましたところの職員の知識経験を生かして、そのような措置ができるものであろうかどうか、そういうものの提案もいたして、現在それを中心に検討を加えておる次第であります。

○政府委員(丸山祐君) お話を通り、調達庁の職員は一般職であります。防衛庁は特別職の職員になっておりまして、それらの問題につきましては、実は八月に機構の統合の法案が出る——それまでにも種々議論が重ねてこられたのであります。現在のところ、調達庁が防衛庁のいわゆる外局になりますとも、その業務の性質、遂行上のものから、何ら從来の職員の身分に変更を加える必要はないという結論になりました。ただいまも調達庁に勤務する職員は一般職であるわけであります。従いまして、今職員組合等もあるわけであります。これが今後、私先ほど申し上げましたように、防衛庁との仕事の調整その他におきまして、どのような新機構に移りかわるか、今後の研究問題でございますが、そのときには、なお職員の身分關係につきましてもあるいは変更、変動を生ずる必要があるのかどうか、それらをあわせまして機構の新しい問題の中に入れまして検討を加えておる次第でござります。

○横川正市君 私は、時間がないようですから、ちょっと御要望申し上げておきますが、先ほど言われたよに、定員でいえば、現在定員がすいぶん少いしまして、三千百三十七名、局長で言えば八局、それから出張所で三十、こういうような大きめで在來の調達庁からいたしますと、できる範囲内での縮小をされておるわけでありますから、その縮小された実情を、これけ

まあやむなしといったましても、これ以上これを縮小するということについては、相当問題があるうかと思うのであります。そこで、現在まで調達庁の機能が持っておりましたその有効な業務内容といふものを、占領軍との涉外事項等についても、これはおそらく何らの補償なしにそのまま放置されるような事件が、私の知つてゐる範囲内でも一、二件あるくらいですから、相当全国に多数のそういう事故があるのでないだらうかと思ひます。そういったものを全部調査線上に乗せて、完全な補償が行われるような業務というものは、これは非常に大切な内容だと思いますし、さらには自衛隊とそれから一般の社会の生活をしておられる方との関係の中で仕事が起つてくる場合、こんな場合の操作としては、学校の防音装置とか、あるいは農家とかその他の生産に影響ある問題だとか、自衛隊の業務を遂行する上から、一般住民に影響を与える問題等、これらを調達庁それ自体の業務にもつていきますならば、現在の調達庁の機構を維持して十分なものがあるのでないだらうか、こういうふうに思われますので、長官の説明の趣旨は、おそらくまだ話し合いの途上で、あなたの考え方として持つておられる問題だらうと思います。

すが、これは通告しておきました板付基地の問題であります。これを二、三お聞きしますからメモして落さないようにお答え願いたい。

今、板付基地で大がかりな土地買い上げが行われておりますが、これは基地拡張の計画に基くものか、どういう規模構想で買い上げをやっているのかということになります。それからともかく飛行機がマッハ級になつてくるわけですが、あの大都市のまん中にああいう軍用飛行場があるということは、危険千万だと思うのです。最近外国でも原爆を積んだ飛行機が墜落しておるわけですが、まことに危険なことだと思うのですが、今のところ、米軍から返還されるような情勢というものは全然見込みがないのかどうか。さらには土地は借り上げるときは田畠として借り上げたのですが、最近相当高い価格で買い上げております。おそらく宅地相当額で買い上げていると思うのですが、売るのを希望しない、しかし貸すのは貸しましようといふ人に対しては、あれだけ高い値段で買い上げる以上は、土地の借り料は当然私は上げるべきだと思うのですが、その用意があるのかどうか。それから最後は、かつて本委員会での板付基地周辺の騒音対策について、具体的に計画案を本委員会に提示下さいましたあの計画は、その後順調に進んでいるのかどうか、その進捗状況を合せてお聞きしたい。

は決して基地拡充等の問題ではございません。すでに滑走路その他飛行場の敷地になつておるものでございまして、それらを從来賃貸借をいたしておりましたが、所有者の御希望に基きまして今回買収する、こういうことで話を進めておるのでござります。なお、あの基地が町に非常に近い所にあるといたしまして、あそこの基地を近い将来において米軍が返還するあるいは飛行場をよそに移転するという問題は、今のところ、とうてい望み得ないものと私は考えております。それらの事情も勘案まして、すでに滑走路の敷地になつておるとか、すでに飛行場の敷地になつておる所を、その方々からのお買収要望がありますならば、当然政府としてはこれに応ずるのが至当と考へて置ししております。なまお、その値段に関しましては、いろいろ御意見もありまして、非常に高過ぎるという今お話もありましたが、また所有者の方から、あれでは安過ぎるのだというお話もございます。それらについては、土地買収に関するその付近の事情、それらをいろいろ勘案いたしまして、適切なものと考えた次第でござります。なお、これはあくまで希望による買収でございますので、希望されないものを強制的に買い上げるといふ考えは持つておりません。

○矢嶋三義君 一つ答弁が落ちましまして、先生も御承知のよな騒音防止に対する計画は順調に進んでおる、かように考えております。

た。買ひ上げますのに、あの値段で買ひ上げるのに、土地は売るのはいやだが、貸すのは貸しましようという人がいるわけです。その人の借り上げ料と、いうものは、当然私はスライドして上げなければおかしいと思うのです。売るなら高く買うが、貸すだけで売らないければ、借り上げ料はよけい出さないというのは、意地が悪いと思う。借り上げ料は私は当然その土地の価格に相当するように上げるべきだと思うのですが、その考えはないのですか。

○政府委員(丸山信君) ごもっともな話でございまして、それについても目下技術的な検討を加えておりますので、その結果をもつて措置いたしたいと思います。

○八木幸吉君 建設省の常締局長おいでになつておりますか。簡単に伺いまましたが、先ほど新聞記事を御否定になりましたけれども、日経と産経に同じようないふな記事が出ております。瓜生宮内庁次長は、まことに苦々しいことだと新聞に言つたとおっしゃいましたが、そのことは、新聞紙に書いてあります。

これはくどくどく申しせんけれども、たとえば日経に出ておるのには、落札が聖徳太子一枚の値段できました。云々といふ言葉が冒頭にありまして、非常に新聞記者との質疑応答がふまじめな感じを受けるのです。日経でも産経でも、非常に予算が窮屈なので、大助かりだと、あるいはぎりぎりで困つておるので大助かりだと、非常に

いやな感じを与えるのでありますて、そういう聖徳太子の問題です。ぶんこれは不謹慎な……もしおっしゃったとすれば……私は全然おっしゃらないとはどうも考へられないのですけれども、また、間組の方で東宮御所は自分分のところの近くだから、隣組のような気持でやつたとか、どうもこれは常識では考えられないような言葉があるわけです。これは水かけ論になりますから、私申し上げませんが、善後策として私提案したいのは、とにかく動機は、間組の動機は、これは別に疑ううのではありません。おそらく純粋なものであります。しかし、その方法なりました。これの結果の国民の上に及ぼす影響というものは、残念ながら非常に悪い。しかし、今の法律でどうしてもこれは有効なんだというふうなお答えであれば、それほど皇室に対してあるいは金を献上したいという気持であれば、別に正々堂々としたやり方で五千万円でも一億円でもお出しになつたらいいと思うのですが、それには一応入札を辞退する。これは辞退するという方法は、規則は私別に調べたわけではなくございませんが、辞退するという手続はあることと思う。そこで、建設省としては、辭退を勧告をして、そして、もう一ぺんこれは白紙に戻すのがいいか、その辺は技術上の問題がありましようが、とにかく、辞退を勧告されると、それについて、ぜひ一つ、上司にこの話をもつていていただきたい。今、イエスかノーかを求めるのは無理だと思いますが、上司に、その方面

に向けることに努力するよう丁寧に説明してもらいたいということだけ、私はひやつていただきたいと、こう思つておりますが、これに対する御意見を伺つて、私質問を終ります。

○ 説明員(桜井良雄君) また新聞のことを申し上げて恐縮でございますが、私は産経、日経に私は会つた記憶はございません。毎日ですか、会いましたけれども、私は事の重大さを痛感いたしまして、非常に慎重に答弁をことさら考へて、一字一句考えてきのうは應対してつもりでございます。

間組に対しましては、入札価格を提出して、まず入札書に錯誤がございますれば、これは無効を宣言できますので、錯誤があるかどうか調べましたところが、錯誤がございません。それから私も、非常に安いものですから、出席しております社長代理の重役に対して、辞退する意思はないかということをそこで尋ねました。断じてこれはございませんと言いましたので、間組におきましては、辞退する意思はないかと存じます。

○ 八木幸吉君 私質問を終らうと思つたんですけども、その現場で、「一五円でやろう」という気持で代理で来ていて重役にお前辞退する意思はあるかと言つたって、それは、辞退する意思はございませんと言うのが当りまえです。事態はこうなつて、相当やかましい問題になつたこの段階において、間組の社長に直接大臣なら大臣から、じゃなくて、もうちょっと高い立場で、建設省ともいろいろ深い関係があるのでですから、その場の技術的な立場で、相当佐久間ダムやいろいろな問題で、辞退をもう一べん勧告されたらどう

か。これは私はあなたの意見を求める所で、せんが、そのことを大臣なり總理なりへお伝えすることとしたします。

○委員長(永岡光治君) ちょっと速記をとめて下さー。

〔速記中止〕

○委員長(永岡光治君) 速記を始めて下さい。

以上の案件につきまして、本日は、この程度にとどめまして、この際お諮りいたしますが、自然休会中ににおける委員の派遣については、その班の編成、日程等については、委員長に御任せ願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(永岡光治君) 異議ないと認め、さよう決定いたします。

本日は、これにて散会いたします。

午後四時八分散会

---

十二月二十二日本委員会に左の案件を付託された。

一、恩給法第十一條第一項等の金融機関を定める法律案

機関を定める法律案(田畠金光君)

外五名発議

恩給法第十一條第一項等の金融機関を定める法律

恩給法(大正十二年法律第四十八号)第十一條第一項、戰傷病者戦没者

者遺族援護法（昭和二十七年法律第百二十七号）第四十六条、國家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）第四十九条、公共企業体職員等共済組合法（昭和三十一年法律第百三十四号）第二十九条、市町村職員共済組合法（昭和二十九年法律第二百四号）第二十八条第二项、農林漁業團體職員共済組合法（昭和三十三年法律第九十九号第三十三条第二項及び旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法（昭和二十五年法律第二百五十六号）第十六条の二第二項の金融機関を次のように定める。

#### 労働金庫

#### 附 則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 國家公務員共済組合法の一部を次のように改正する。  
第四十九条中「國民金融公庫」の下に「及び別に法律で定める金融機関」を加える。
- 3 公共企業体職員等共済組合法の一部を次のように改正する。  
第二十九条中「國民金融公庫」の下に「及び別に法律で定める金融機関」を加える。
- 4 市町村職員共済組合法の一部を次のように改正する。  
第二十八条第二項中「國民金融公庫」の下に「及び別に法律で定める金融機関」を加える。
- 5 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を次のように改正する。  
第十六条の二第二項中「國民金

融公庫」の下に「及び別に法律で定める金融機関」を加える。

6 農林漁業團體職員共済組合法の一部を次のように改正する。

第三十三条第二項中「國民金融公庫」の下に「及び別に法律で定める金融機関」を加える。

7 国民金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律（昭和二十九年法律第九十一号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

第一条中「國民金融公庫」の下に「及び労働金庫」を加え、「その業務」を「國民金融公庫の業務」に改める。

第三条中「國民金融公庫」の下に「又は労働金庫」を加え、「公庫」を「公庫等」に改める。

第四条から第九条まで中「公庫」

を「公庫等」に改める。

第十条の見出しを「(國民金融公庫の業務の特例)」に改め、同条第一項中「公庫」を「國民金融公庫」に改める。

昭和三十四年一月五日印刷

昭和三十四年一月六日発行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局